



2022年2月7日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 CEO 綱川 智
(コード番号：6502 東、名)
問合せ先 執行役員
コーポレートコミュニケーション部長
石山 一可
Tel 03-3457-2095

「東芝 IR Day」の資料について

当社は、本日及び明日2月8日午後に「東芝 IR Day」を開催いたします。本日は別添資料に基づきご説明する予定です。

以 上

TOSHIBA

東芝グループ IR Day 2022

東芝グループ経営戦略

2022年2月7日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 CEO

網 川 智

代表執行役専務 CFO

平田 政善

注意事項

- この資料は、当社の戦略的再編(以下「本再編」)に関する情報提供を目的としてのみ作成されたものであり、日本、米国その他の地域において、当社、当社の子会社その他の会社の有価証券に係る売却の申込みもしくは購入申込みの勧誘を構成するものではありません。
- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性(経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。)により、将来予測に関する記述により明示又は黙示されたものとは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。詳細については、有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 当社はキオクシアホールディングス(株)(旧東芝メモリホールディングス(株)、以下「キオクシア」)の経営に関与しておらず、同社の業績予想を入手していないため、当社グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの見通しにはキオクシアの影響は含まれておりません。
- この資料に記載のスピノフの実行については、当社株主総会の承認が得られることや、関係当局の審査要求事項を満たすことを条件としております。
- 適用ある法令等(有価証券上場規程及び米国法を含みます。)や税制を含む各種制度の適用・改正・施行の動向、関係当局の解釈、協議、今後の更なる検討等その他の状況によっては、本再編の実施に想定よりも時間を要し、また、その方法等に変更が生じる可能性があります。

本日のご説明事項

- 01 スピンオフの目的と概要
- 02 スピンオフの推進体制とスケジュール
- 03 事業ポートフォリオの検討
- 04 スピンオフ後の財務情報
- 05 東芝/インフラサービスCo.に関する重要事項
- 06 戦略委員会からの推奨事項への対応

Appendix

01

スピノフの目的と概要

事業構造の複雑性に起因するコングロマリットディスカウント及び意思決定のスピードが課題

コングロマリット ディスカウントの 存在

- インフラサービスとデバイスというビジネスモデルの異なる事業の共存
- シナジーを生まない事業が存在していることにより経営の複雑性が上昇

全社画一的な キャピタル アロケーション

- 個々のビジネスにとって適正な財務体質及び事業リスクの判断が難しく、全社画一的なキャピタルアロケーションを適用

意思決定の スピード

- 出身母体が異なる経営陣が全社の経営をリードするため、意思決定に時間がかかっていた

株主の選択肢の 狭さ

- 各事業のみに関心のある投資家も東芝株に投資する以外の選択肢がない

本スピンオフを契機にコングロマリットディスカウントを解消し、 持続的で利益ある成長による企業価値向上を実現

価値の顕在化

- コングロマリットディスカウントの解消
- ビジネスサイクル・市況・設備投資の多寡など、ビジネス特性に見合う明確な成長戦略の策定
- 注力・非注力事業の選定と、非注力事業の外部化

事業特性に即した キャピタル アロケーション

- 中長期的な成長戦略に基づく重点的な投資配分(研究開発、設備投資、M&A、株主還元)
- 適正な財務体質、及び事業リスクに見合った資本構成の構築

専門的 且つ 俊敏な経営

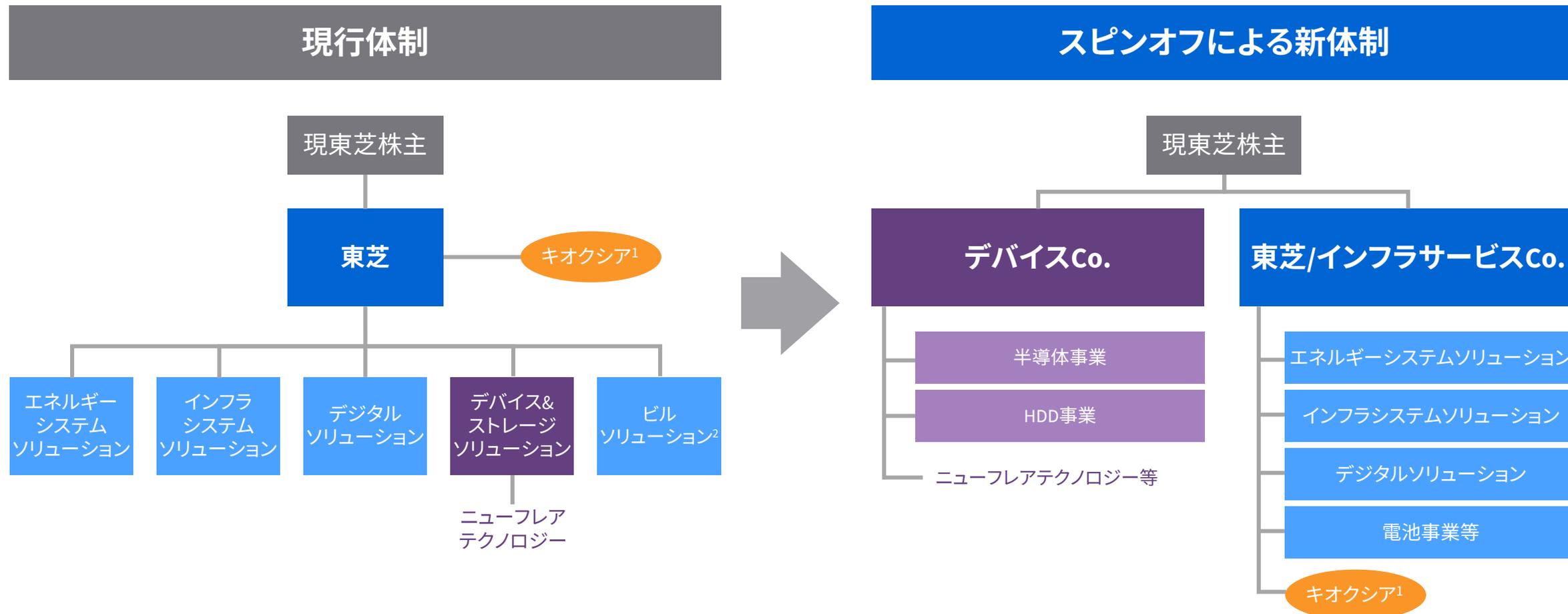
- 事業に精通した経営体制の構築
- 事業環境の変化に対応するため、適切な事業推進体制や研究組織を検討
- 特定分野に関心のあるパートナーと戦略的な提携を模索

株主への選択肢 の増加

- リターンのタイミングや、リスクの考え方の異なる投資家の趣向に合わせた魅力的な投資対象・機会の創出

スピノフのスキーム改良 (3分割から2分割に変更)

デバイス&ストレージソリューション事業をスピノフし、2社へと分割。
東芝はインフラサービス事業等、デバイスCo.に関連しない資産等を管理



1. キオクシアはキオクシアホールディングス株式会社を指す。以下同じ。

2. ビルソリューションは東芝エレベータ、東芝ライテック、東芝キャリアの3社を指す。以下同じ。尚、上場会社である東芝テックは上記体制図には含まれていない

3分割から2分割への変更理由

スピノフ計画を精緻化する過程で、2分割のスキームが最適と判断

東芝本体の上場維持にかかる不確実性を除去

必要となる経営体制が2つに減少することで、規律あるガバナンス体制の実効性の担保

分割コストの大幅な削減

上場審査における実務負担の軽減

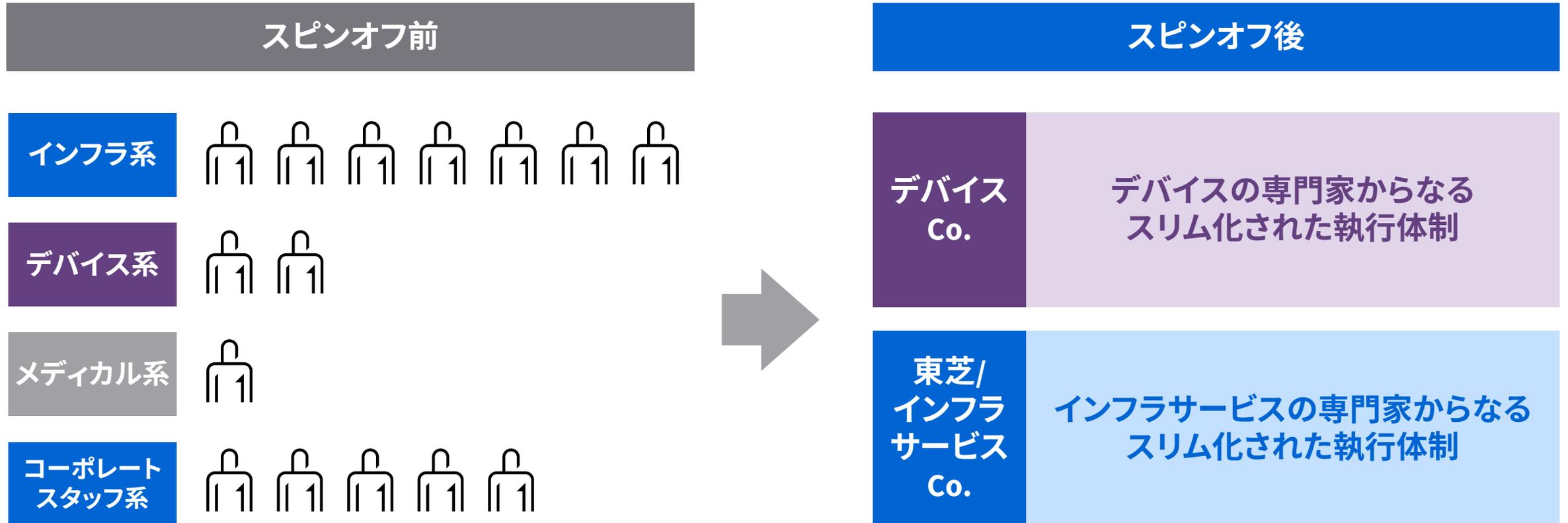
健全な財務体質の確保

パートナー企業との提携の容易さ

**3分割のスキームの大きな狙いであったキオクシア株式に係る還元方針の実行を
2分割のスキームでも確実に担保するため、本再編の検討を進めることについて
臨時株主総会で株主意思確認を諮るにあたり、議案の要領として当該還元方針を明記する予定**

執行体制の変化 - 執行役の出身構成

執行体制の専門性を高めることにより迅速・的確な意思決定

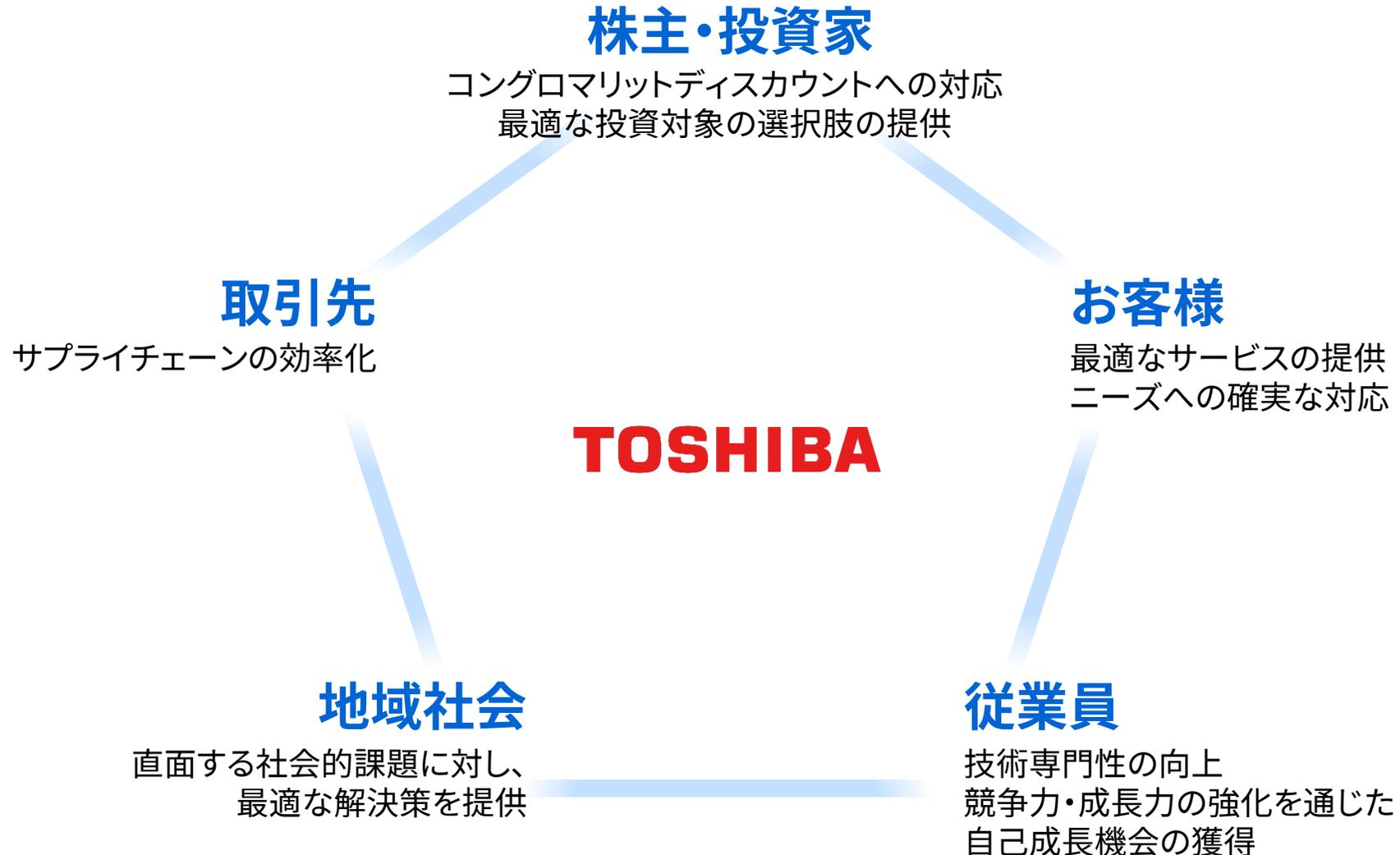


- 出身母体が異なる
- 専門外の分野について慎重になり、意思決定に時間がかかっていた

スピンオフによるステークホルダーのメリット

TOSHIBA

スピンオフは、すべてのステークホルダーにメリットをもたらす



コスト増加による影響をオフセットし、企業価値の向上を目指す

一時的コスト (One time cost)

スピンオフにかかる取引コスト発生

機能分離にかかるコストや
再編にかかる税務コストの発生

200億円 (約2年間計)

ランニングコスト

事業運営コスト増加

事業分離に伴うコスト増¹ +
上場会社としてのコーポレート機能構築に伴うコスト増²

130億円/年



コスト削減

事業運営コスト削減の目標

コーポレート機能の効率化や外部委託費用の削減

300億円/年

1. 110億円/年、IT分離に伴うライセンスコスト等の追加発生を想定
2. 20億円/年、経理財務・内部統制・IR、等のコスト追加発生を想定

2つの新会社のビジョン

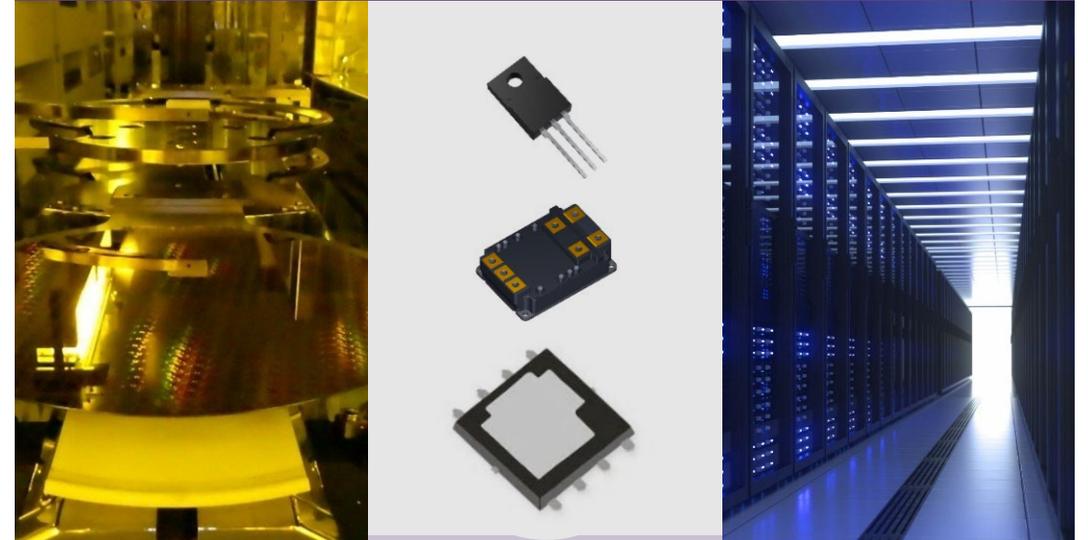
各新会社は以下のビジョンのもと、企業価値の最大化を目指す

東芝/インフラサービスCo.



エネルギー／社会インフラ分野でデジタルの力を活用し
カーボンニュートラル／インフラレジリエンス／
デジタルエコノミーに対応した
社会／産業の課題解決に貢献

デバイス Co.



社会／情報インフラが進化するデータ社会において
グリーン化／デジタル化に不可欠な
半導体、ストレージ、先端半導体製造装置に注力し
持続可能な社会の実現に貢献

スピンオフ後の各社の概要

従業員と拠点は、東芝/インフラサービスCo.とデバイスCo.に分割予定

2021年9月時点

		東芝/インフラサービスCo. ¹	デバイスCo.
従業員数	国内	約41,000人	約11,000人
	海外	約9,000人	約15,000人
子会社数	国内	68社	14社
	海外	78社	18社

1. 連結数値。但し、東芝テック・東芝ライテック・東芝エレベーター・東芝キャリアの4社とその子会社を除く

02

スピノフの推進体制とスケジュール

プロジェクトの推進体制

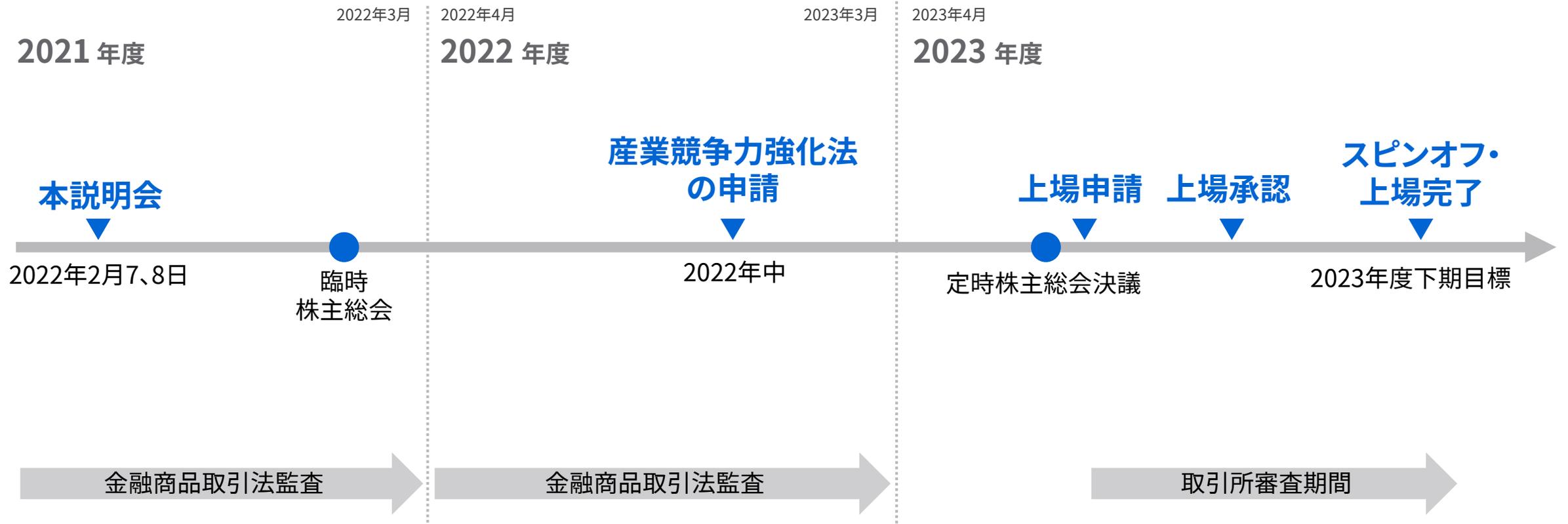
執行及びPMOチームによる推進体制を確立



1. PMOは取締役会・アドバイザーと連携しながら、IR/SRをはじめとする各種ステークホルダーへの対応方針を立案し、必要に応じて実行

スピンオフプロセスのタイムライン

2023年度下期スピンオフ・上場完了を目標に実施(関係当局の審査等による)



但し、金融商品取引法監査の時期については、今後独立監査法人と要協議

スピノフ完了に向けた諸条件

スピノフの完了にあたっては以下の条件を充足する必要があり、
関係当局・専門家との連携が不可欠

条件	対応時期(目安)
1. 産業競争力強化法に基づく事業再編計画認定の取得	2022年度中
2. 株式分配に係る株主総会の承認の取得	2023年6月
3. デバイスCo.において内部管理体制の適切な整備、金融商品取引所の上場承認の取得	2022年～2023年上期中
4. デバイスCo.及び東芝/インフラサービスCo.それぞれの、事業運営に必要な自己資本と事業資金の調達(金融機関との取引が円滑になされるための前提条件(例:投資適格級の発行体信用格付け取得)の充足)	2022年～スピノフ効力発生まで
5. スピノフについて税制適格要件の充足	2022年～スピノフ効力発生まで

スピノフ後の執行及び取締役体制についての考え方

各社に適したマネジメントを選定し、新たな経営体制を構築予定
スピノフ完了にむけて、責任をもって計画を実行

基本方針

- それぞれに深い業界知識と明確な成長戦略を持つ、取締役と執行役の選定
- 社外からの人材起用も含めた新たな経営体制の構築

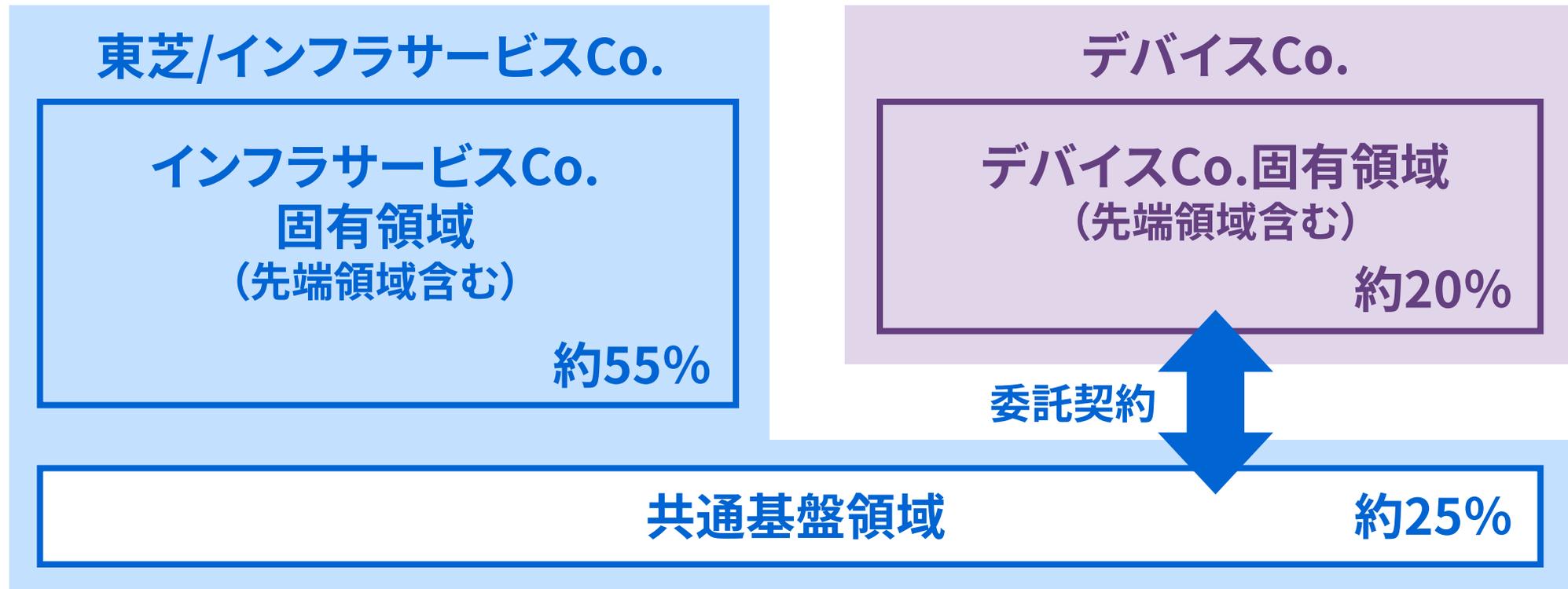
今後のステップ

- スピノフ計画実行の一環として、スピノフ後の新経営体制の構築に向けた候補者選定プロセスを推進
- 時期は未定だが、具体的な人選が決まり次第、公表予定

会社形態

- デバイスCo.においても、東芝/インフラサービスCo.と同等のガバナンス体制にすることを目的に、指名委員会等設置会社とする予定

1. 基礎研究を含む固有領域は、東芝/インフラサービスCo.とデバイスCo.それぞれに分離
2. 共通基盤領域は東芝/インフラサービスCo.に配置し、デバイスCo.とは契約に基づき共創関係を維持



注: 数値は各領域に所属する研究者の人数比率を示す

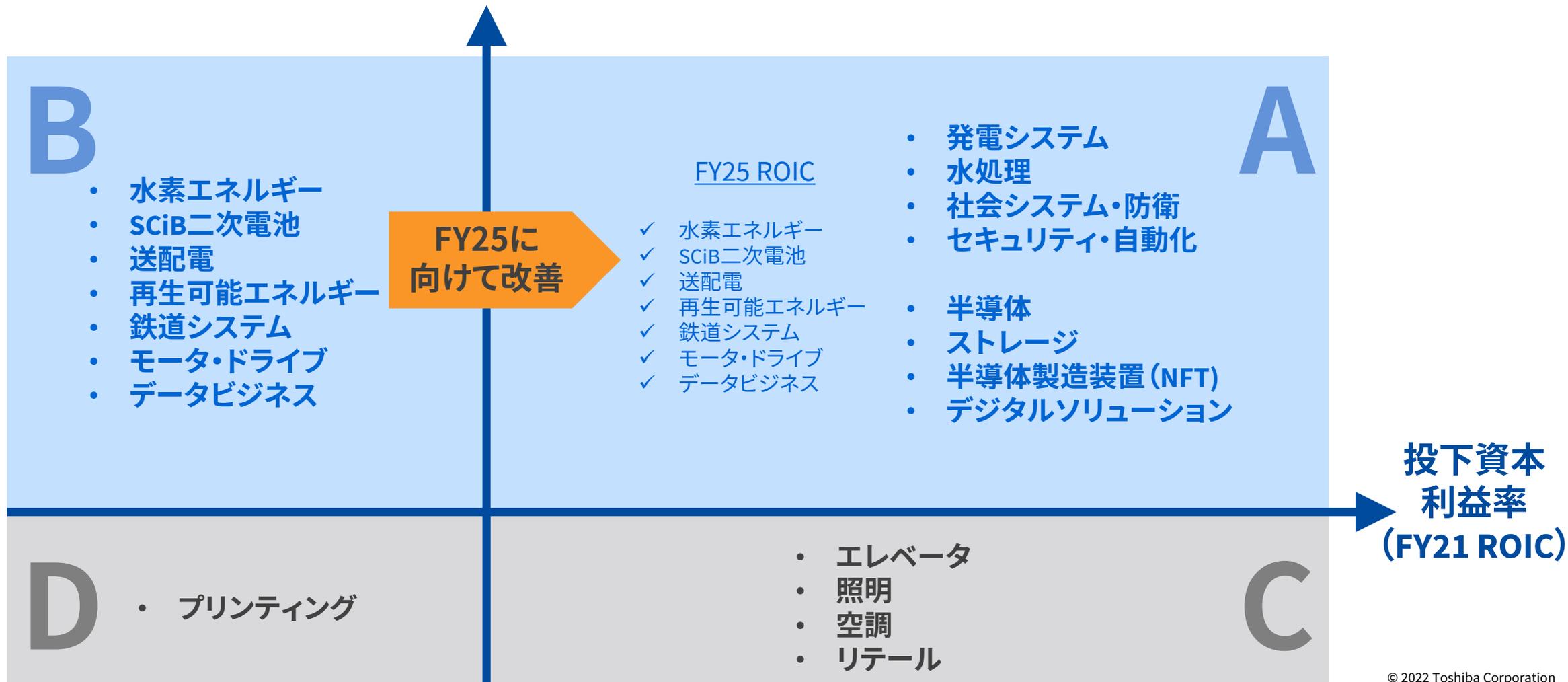
03

事業ポートフォリオの検討

事業別ポジショニング

ROICが高く、注力領域との関係性が高い事業へ経営資源を集中

注力領域との関係性



非注力事業について

	注力領域との 関係性	投下資本利益率 (FY21 ROIC)	方向性	狙い
空調	弱い	高い	外部化	● 海外市場での成長
昇降機	弱い	高い	外部化	● 海外市場での成長
照明	弱い	高い	外部化	● 成長分野の拡大
東芝テック	弱い	リテール: 高い プリンティング: 低い	東芝テックと 協働	● 東芝テック自身の中長期 の成長プランを促進

ビル3社については成長ポテンシャルを実現できるパートナーとの再編や外部資本の導入によって価値を顕在化すべきと判断 東芝/インフラサービスCo.との協業関係については今後も継続予定

空調

- 高い省エネ性能を誇るVRFやヒートポンプ技術を活かし、JVパートナーであるCarrier社との連携で、海外を中心に売上が伸長
- 今後、世界的な需要拡大が見込まれるなか、グローバルな販路を有し、緊密な協業関係にあるCarrier社との再編が、最適な選択肢と判断

昇降機

- 高い安全性・製品品質が長年にわたり評価され、国内を中心に強固な顧客基盤を有する
- 国内リニューアル市場の成長機会を捉えた設計・製造機能の強化や、保守デジタル化・BIM¹の技術革新の対応、グローバル生産体制の確立には、外部との再編が選択肢と判断

照明

- 近年、生産拠点の統合等の構造改革や、基礎収益力の改善によって、一定の収益力を確保
- 今後成長が見込まれるUV・ソリューション事業に、技術・営業リソースのシフトを加速し、さらなる収益力を強化する為には、外部との再編が選択肢と判断

東芝テック

- 東芝テック自身の中長期の成長プランを促進すべく、実務上可能な限り短期のうちに東芝テックと協働

事業パートナーとの株主間契約など各社における固有の事情を考慮の上、
価値最大化を実現できるプロセスを設計するため、外部アドバイザーを起用
可及的速やかに実行する方針

空調

- 本日、Carrier社との株式譲渡契約を締結
- 22年9月末までのクロージングを目指して、手続き中

昇降機

- 可及的速やかに売却プロセスを開始
- 22年度中に最終契約合意を目指す

照明

- 年内に売却プロセスを開始
- 22年度中に最終契約合意を目指す

東芝テック

- 東芝テック自身の中長期の成長プランを促進すべく、実務上可能な限り短期のうちに東芝テックと協働

04

スピンオフ後の財務情報

株主還元の方針

- 通常の配当に加え、適正資本の定期的な検証により、適正資本を超える部分は自己株式取得を含む株主還元を実施※
- 本事業計画の円滑な遂行を前提に、今後2年間で**3,000億円**の株主還元を想定
(非注力事業の外部化による手取り金は内数)
- 昨年11月の公表時は1,000億を想定していたが、スピンオフ計画の改良等を決めたことで想定を修正
- 過去にも追加の株主還元を実施

2019年11月7日

自己株式取得 **7,000億円**を完了

2021年6月30日を基準日として

特別配当 **110円**、計**499億円**を支払

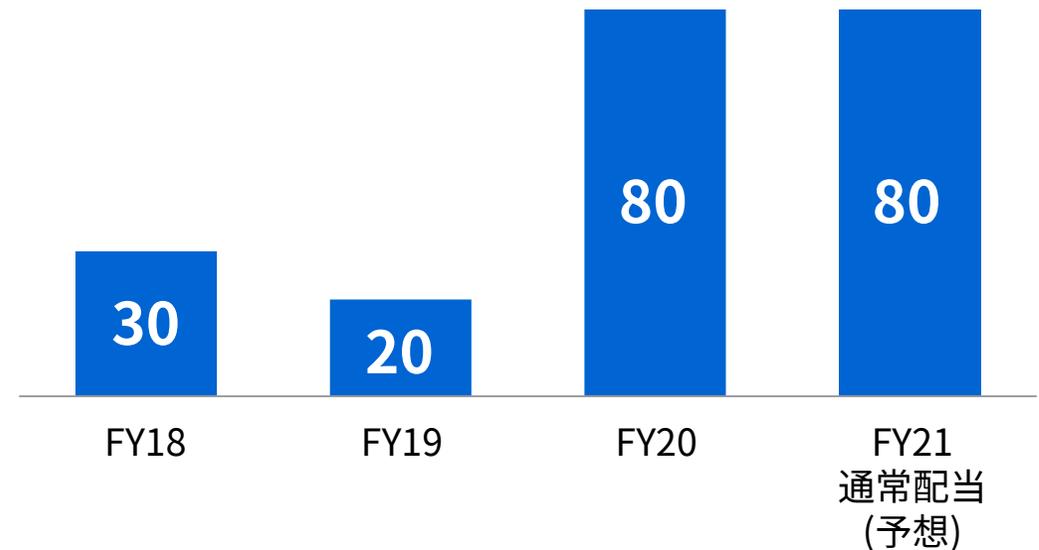
2021年9月9日

自己株式取得 **1,000億円**を完了

通常配当

- 平均連結配当性向30%以上を基本に、安定的・継続的な増加を図る方針

1株当たり配当金(円)



※ スピンオフの円滑な遂行を妨げない範囲で実施

分割2社の主要財務数値及び資本政策 (単位:億円)

主要財務数値

分割前 (注力事業・2023/3月期)	分割後		
	東芝/インフラ サービスCo.	東芝/インフラ サービスCo. (キオクシア除き)	デバイスCo.
連結P/L²			
売上高	23,100	15,400	8,600
EBITDA	2,100	1,220	880
マージン	9.1 %	7.9 %	10.2 %
連結B/S			
総資産	29,500	22,600	6,900
株主資本	9,900	7,400	2,500
株主資本比率	33.6 %	① 32.7 %	③ 36.2 %
純有利子負債	1,900	2,500	▲600
Net D/EBITDA	0.9 x	② 2.0 x	④ ▲0.7 x
Net D/E	0.2 x	0.3 x	▲0.2 x
単体B/S			
純資産			
分配可能額	3,900	2,100	

資本政策

東芝/インフラサービスCo.

- 投資適格級以上の格付け取得を意図¹
- Net D/EBITDA= **1.5x**を目安に、適切なレバレッジ活用で資本配分、更なる成長投資と株主還元を行う
- 配当性向**30%**以上を維持
- 2023/3月期分割後ベース想定
 - ・ 株主資本比率=約**33%** (キオクシア除き22%) ①
 - ・ Net D/EBITDA=**2.0x** ②
2025/3月期に1.5xの水準に改善を想定

デバイスCo.

- 投資適格級以上の格付け取得を意図¹
- 純現金ポジションを維持し、成長投資を最優先とした上で、余剰のFCFに関しては、機動的な自社株買いを通じて還元
- 配当性向**30%**以上を維持
- 2023/3月期分割後ベース想定
 - ・ 株主資本比率=約**36%** ③
 - ・ 純現金ポジションを維持 ④

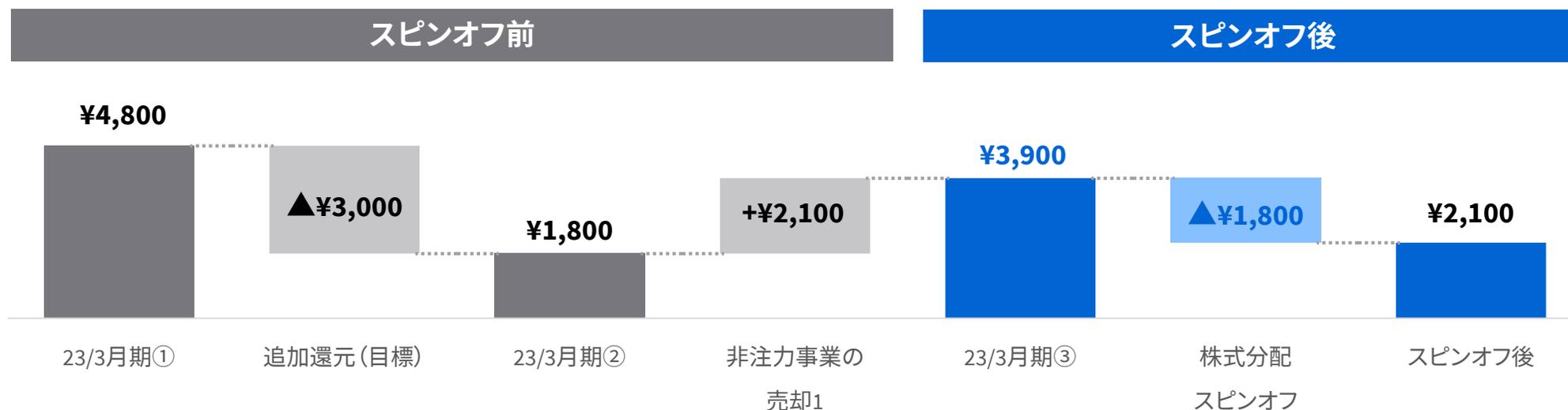
1. 初期的な見立てであり、今後格付け機関及びレンダーと詳細協議が必要。
 2. 連結B/Sの指標を示す目的で、非注力事業のP/Lは実際の外部化の実現時期に関わらず1年分を除外している。

連結での財務健全性に加えて、会社法による分配可能額の制約をクリアする事が必要 スピノフ自体が株主に対する現物分配であることに留意が必要

分配可能額に係る規制

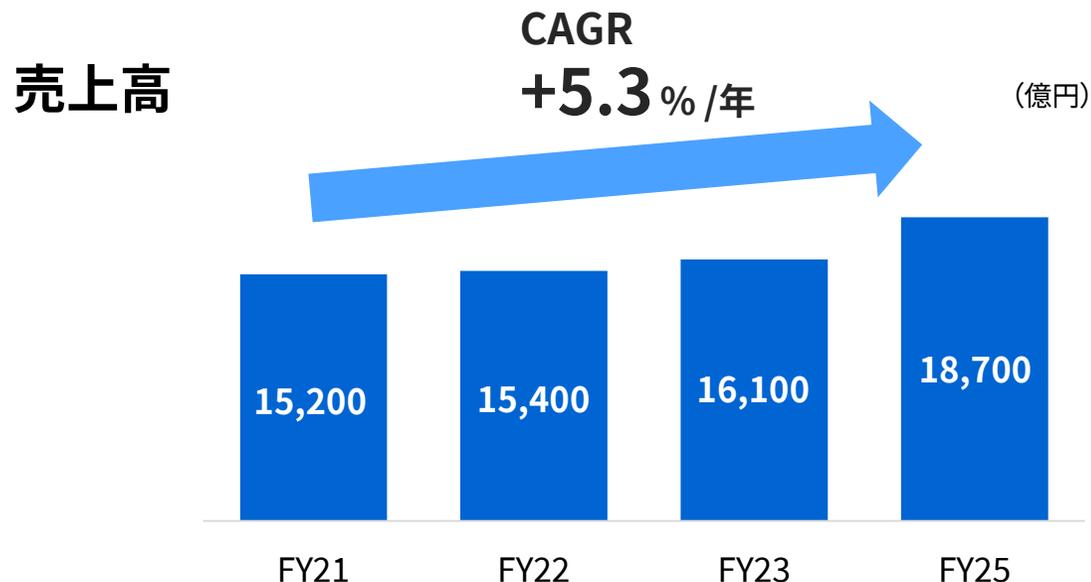
- 配当や自己株式取得による株主還元は、効力発生日時点の分配可能額を超えてはならない
- 分配可能額は、単体のB/Sに基づく剰余金をベースとする
 - <加算項目>その他資本剰余金、その他利益剰余金
 - <非加算項目>資本金、資本準備金、利益準備金、自己株式、その他(評価・換算差額、新株予約権の簿価等)
- 資本金や準備金を取り崩した剰余金への組み入れは可能であるものの、株主総会決議、債権者異議手続が必要

分配可能額の見通し(億円)



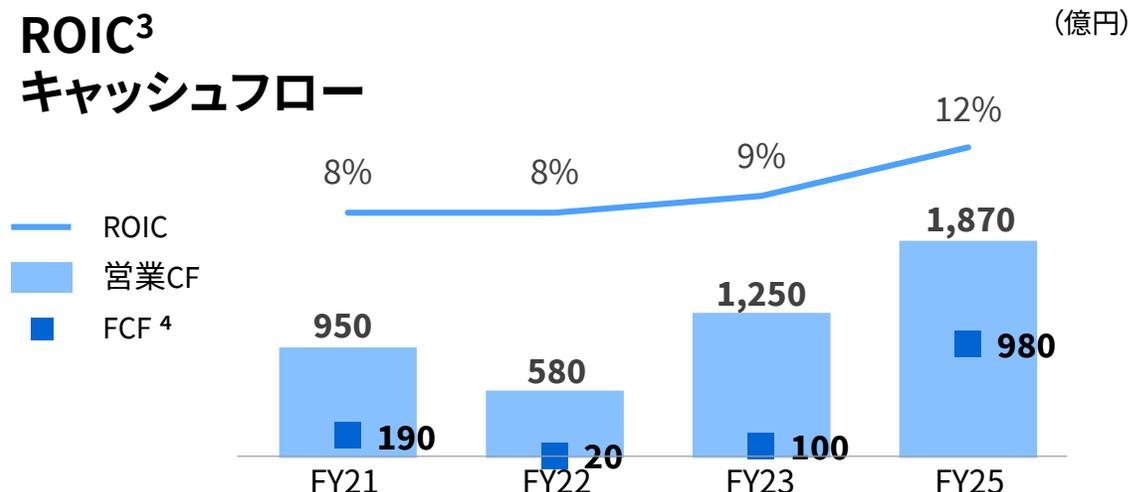
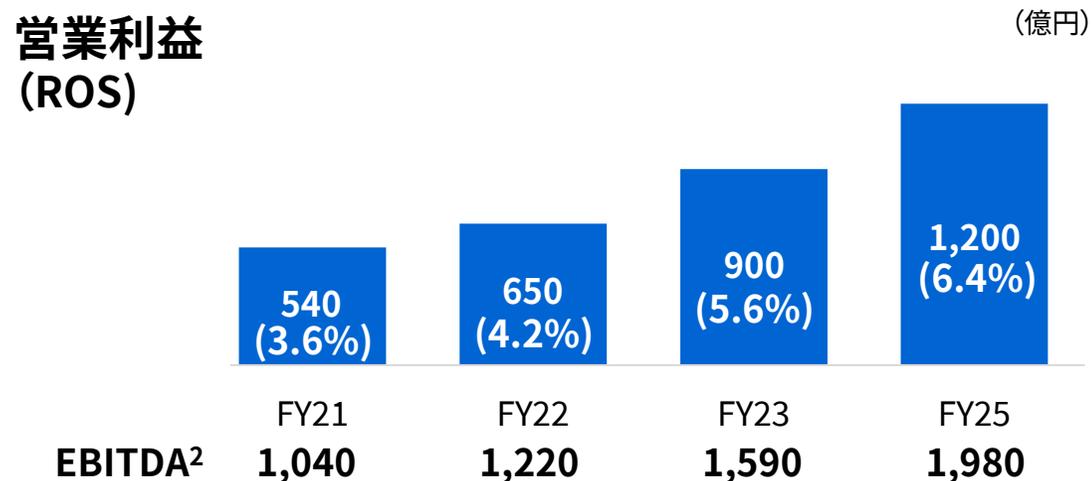
1. 売却金額は現時点の初期的な見立てであり、今後変更の可能性がある。

東芝/インフラサービスCo. 事業計画¹



戦略概要

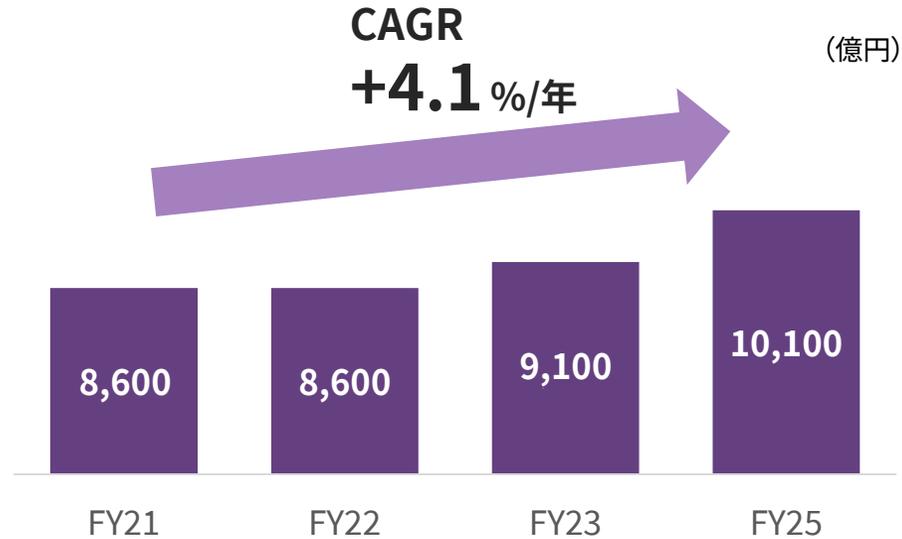
- 「×デジタル」によるソリューション拡充
- 新規・既存のパートナーシップを通じたバリューチェーン・デジタルソリューション領域の拡大
- DX・事業運営力強化のための人材育成
- ROIC重視の経営



1. 本社共通部分の分割想定等に基づく初期的なプロフォーマ値であり、今後の詳細検討で修正される可能性があります

2. EBITDA=営業利益+減価償却費 3. ROIC = (当期純損益-非支配持分帰属損益-支払利息×(1-税率)) ÷ (純有利子負債+純資産) 4. フリーキャッシュフロー

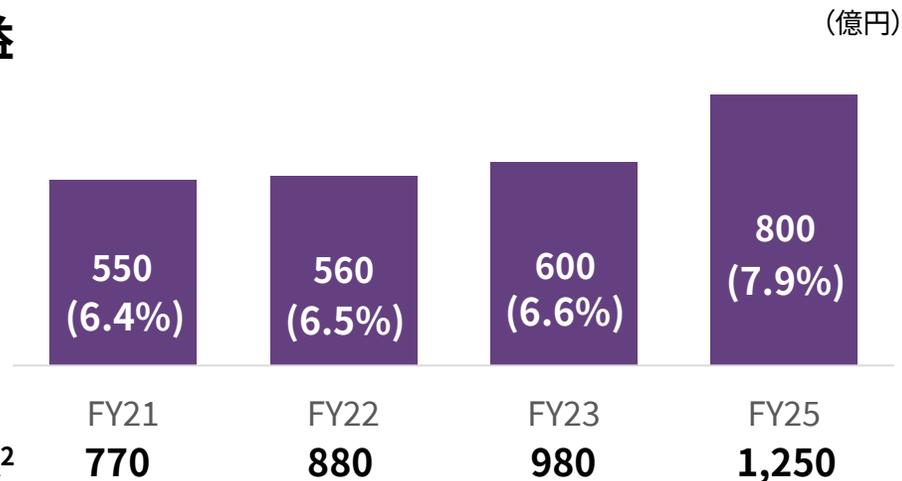
売上高



戦略概要

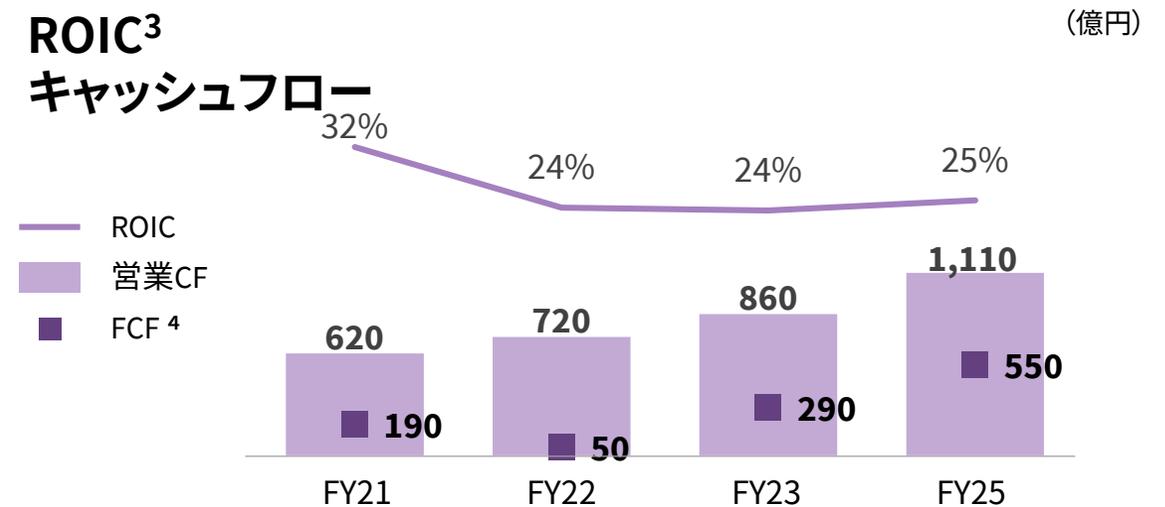
- パワー半導体：300mmライン中心に設備投資
- 化合物半導体 (SiC、GaN) の開発加速
- ニアラインHDD：データセンター向け大容量化推進
- マスク描画装置：高精度・高生産性のマルチビーム機投入

営業利益 (ROS)



ROIC³

キャッシュフロー



1. 本社共通部分の分割想定等に基づく初期的なプロフォーマ値であり、今後の詳細検討で修正される可能性があります

2. EBITDA=営業利益+減価償却費 3. ROIC = (当期純損益-非支配持分帰属損益-支払利息×(1-税率)) ÷ (純有利子負債+純資産) 4. フリーキャッシュフロー

資源投入 実績と計画の比較

(億円)		FY16-20 実績累計	FY21-25 計画累計	差異
東芝/インフラ サービスCo.	設備投資	2,600	4,000	+1,400
	研究開発費	3,400	3,900	+500
	投融資	310	1,240	+930
	合計	6,310	9,140	+2,830
デバイスCo.	設備投資	1,500	2,900	+1,400
	研究開発費	3,000	3,100	+100
	合計	4,500	6,000	+1,500

東芝グループ 今年度見通しの修正

	今回公表値	前回公表値	差異	要因
売上高	3.34 兆円	3.35 兆円	-100 億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体不足 ● 新型コロナ影響 他
営業利益 (ROS%)	1,550 億円 (4.6%)	1,700 億円 (5.1%)	-150 億円 (-0.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記減収に加え 素材高騰 他
営業外損益 ※	500 億円	100 億円	+400 億円	<ul style="list-style-type: none"> ● キオクシア持分法 投資損益 他
税引前利益 ※	2,050 億円	1,800 億円	+250 億円	
純利益 ※	1,500 億円	1,300 億円	+200 億円	

※21年度のキオクシア持分法損益について21/1-3Q実績のみを織り込み将来見通しを織り込んでいない参考値です。

05

東芝/インフラサービスCo.に関する重要事項

キオクシアに対し、できるだけ早期のIPOを正式に要請した

東芝/インフラサービスCo.の権利と 経営への関与

- 当社保有のキオクシア株式における議決権比率： 40.6%¹
- ただし、キオクシアの経営に関して会社法上の株主としての権利を超える権利を有しておらず、契約上においても同社取締役会への取締役指名権や拒否権等の経営に関わる権利を確保しているものではない

現金化にあたっての留意点

- 相対取引における制約
 - ・ 株主間契約の定めに従った対応が必要
 - ・ 独占禁止法や外資規制等の法的制約も存在
- 担保権
 - ・ 当社保有のキオクシア株式には、既に第一順位の担保権が設定

1. 5.28%分の議決権については産業革新機構(「INCJ」)に対して指図権を付与しており、完全に自由な議決権行使が可能な持分は35.32%。指図権の付与については、対象会社が新たな経営体制の下で独立した企業として発展することに資するべく、配当その他の経済的利益は当社がこれを保持しつつ、対象会社の経営上の独立性を担保するため、当社は、対象会社の普通株式の一部に係る議決権行使につき、中立的な機関であり産業の競争力の強化等を目的として活動するINCJに対して指図権を付与。

2021年11月発表の株主還元方針に基づき、様々な方策を検討しつつ、
キオクシア株式の現金化を進める予定
現金化に伴う手取金純額は、適用法令に従って、
その時点における東芝/インフラサービスCo.株主に還元予定

繰越欠損金の充当

- 東芝/インフラサービスCo.に帰属予定の繰越欠損金は21年3月期末実績で約3,000億円¹。大半が29年3月期と30年3月期に10年間の控除期間を終了する
- 税法上、売却額を含めた課税所得の50%を繰越欠損金として充当することで税メリットを享受可能²

株主意思の確認

- 本再編の検討を進めることについて株主総会で株主意思確認を諮るにあたり、議案の要領としてキオクシア株式に係る還元方針を明記する予定



- 現金化については、早期に実現すべく、新規上場や相対取引を含め、様々な方策について継続的に検討中
- 新規上場を実現した場合には、既存の銀行担保は解消され、売却時の実質的³な手取金相当額は当社に帰属予定
- 上記手取金相当額は、適用法令に従って、その時点における東芝/インフラサービスCo.株主に全額還元予定

1. 連結納税グループベース。(課税所得ベースの残高であり、税メリットは課税所得の50%に充当する部分の税率見合いとなる。)

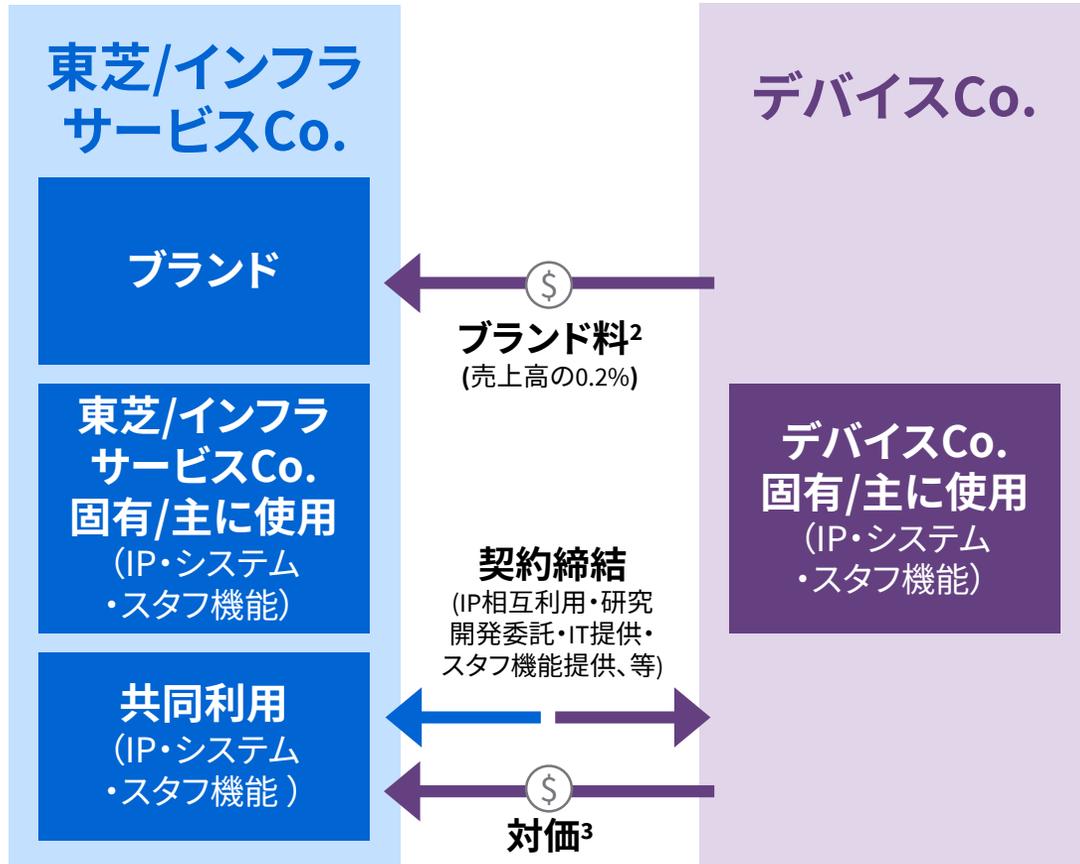
2. 非注力事業の外部化も含めて課税所得全体に対して充当され、その分残高が費消される。

3. 税引後、取引手数料等控除後ベース。

重要契約に関する項目の洗い出し

TSA¹を実施し、重要資産を一部分離することで、現状と変わらない事業運営を実現

考え方



主な資産・機能の扱い

ブランド	東芝/インフラサービスCo.が、ブランド(冠称・商標)を単独権利保有し、東芝子会社(東芝テック等)とデバイスCo.にライセンス
IP	デバイスCo.固有または主に用いるIPは分割、共同利用のIPは東芝/インフラサービスCo.が保有しデバイスCo.と契約締結
システム	デバイスCo.固有または主に用いるシステムは分割、共同利用のシステムは東芝/インフラサービスCo.が保有しデバイスCo.で新システムが立上がるまで利用
スタッフ機能	上場会社となるデバイスCo.に必要な機能は分割、東芝/インフラサービスCo.の機能をデバイスCo.が利用する場合はTSAを締結

1. TSA: Transition Service Agreement (移行期間支援サービス契約)

2. ブランド料率は、初期的検討に基づく暫定値であり、東芝/インフラサービスCo.とデバイスCo.の間に適用されるレートとして記載しているが、今後詳細を検討する過程で変更となる可能性がある

3. 40~50億円/年を想定。今後、各機能の分離方針を検討する中で変更の可能性がある

06

戦略委員会からの推奨事項への対応

戦略委員会による7つの推奨への対応

11月に取締役会が受領した戦略委員会からの推奨に対し、鋭意対応を進めている

7つの推奨内容	対応内容	(記載箇所)
1 スピンオフ計画執行のチーム組成 (外部専門家含む)	執行及びPMOチームによる推進体制を確立 (外部アドバイザーも起用)	P.15
2 キオクシア株式の現金化及び株主還元、 東芝テックの保有に関するレビュー	キオクシア株式は法規制等遵守の上、最大限の現金化、株主還元を目標 東芝テック自身の中長期の成長プランを促進すべく、実務上可能な限り短期のうちに東芝テックと協働	P.35 P.21-24
3 レバレッジの引き上げ及び 自己株式取得の実施	定期的な検証に基づき適正な資本水準を超える資本は還元 分割後の適切な資本構成を踏まえた資本政策や財務規律を立案	P.26-28
4 各社での適切な マネジメント・チームの組成	各社に適したマネジメントを選定し、新たな経営体制を構築予定	P.18
5 潜在的候補者との パートナーシップ機会の模索	選択肢のひとつとして継続検討中	
6 事業売却を含むポートフォリオの 見直しとコスト削減	非注力事業を特定して、外部化を速やかに実行予定 またスピンオフに関わる取引コストをコストカットによりオフセット	P.21-24 P.11
7 ESG強化、ガバナンス強化委員会の 推奨策の実施	ガバナンス強化委員会の報告に基づき、再発防止策を策定済 2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指す	2021年12月16日公表済 P.18

TOSHIBA

Appendix

分配可能額の計算(2021年3月末時点)

(単位: 億円)

分配可能額及び連単差の概要

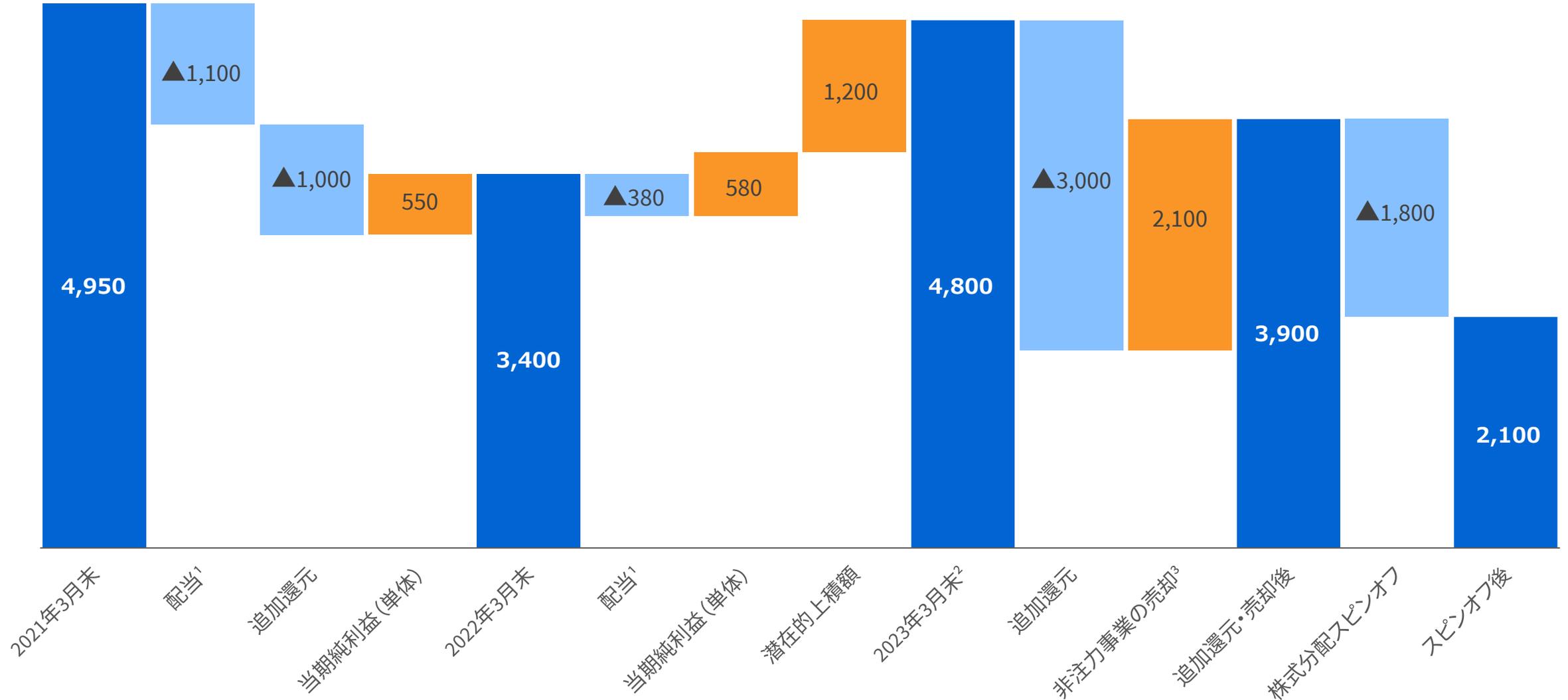
	連結	単体	差異
資本金	2,006	2,006	0
資本準備金	2	6	-4
利益準備金	246	31	215
利益剰余金 (A)	11,025	5,000	6,025
その他包括損益	-1,583	66	-1,649
自己株式 (B)	-51	-50	-1
株主資本	11,645	7,059	4,586
分配可能額 (A+B)		4,950	

利益剰余金の連単差の背景

子会社の利益剰余金	1,909億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 黒字子会社と赤字子会社のネット値 ■ 翌年度にグループ内配当約1,300億円を実施
キオクシアの価値の差異	2,665億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連結会計では持分法適用により、再出資の3,505億円をそのまま計上 ■ 単独会計では東芝メモリ設立以降の継続的な出資と見做され、売却益の実現を取り消して840億円に評価減
その他の連結調整項目	1,451億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 単独会計上の連結子会社投資勘定の減損処理の連結での戻し仕訳など
計	6,025億円	

分配可能額の過去推移及び見通し

(単位： 億円)



1. 法定準備金を含む
2. 追加還元/非注力事業の売却/株式分配スピンオフ前
3. 非注力事業の売却(2,100億円)は、潜在的上積額(1,200億円)との二重計上の戻しを含んだ数値